

# 幼児期における子どもの外在化問題を

## 予測する要因の検討

— 一生後6ヶ月から5歳に亘る長期縦断研究 —

上越教育大学学校教育学部

本島 優子

### 問題と目的

子どもの問題行動のうち、主に攻撃性や反社会的行動などに関わる問題は、一般に外在化型(externalizing)の問題行動として位置づけられる(Achenback, 1991)。これまで、子どもの攻撃性や反社会的行動に関わるリスク要因について数多くの研究で検討されてきた。以下、Connor(2002)を参考に、これまで明らかにされている子どもの外在化問題に関わるリスク要因を挙げる。

<個人のリスク要因>

①遺伝要因: 家族集積性研究(family aggregation study)、養子研究、双生児研究によって、子どもの攻撃性や反社会的行動における遺伝的影響の重要性が認められている。特に、発達早期に発症し成人期まで持続する攻撃性は、小児期に限定される攻撃性と比べて、より遺伝的要因が強いことが示されている。

②気質: 子どもの扱いにくい気質が後の行動上の問題(攻撃性、行為障害、非行、反社会的行動)と関連することが多くの研究で確かめられおり、加えて、新奇探索あるいは怖いもの知らずの気質もまた、子どもの攻撃性や反社会的行動のリスクを高めることが知られている。

③乳幼児—養育者の愛着: 不安定な愛着パターン、特に回避型や無秩序型が後の精神病理や攻撃的行

動と関連することが明らかにされている。

④神経毒への暴露: 胎児期のアルコールやニコチンへの暴露は、妊娠および出産の合併症、人口統計学的要因、親の精神病理、家族のリスク要因などを統制しても、後の攻撃性や反社会的行動の発症の高さと有意に関連することが報告されている。

<家族のリスク要因>

①効果的でない育児: 適切でない育児、特に粗暴で一貫性のないしつけ、子どもの監督と指導の不足、子どもへの関与の低さが子どもの攻撃性や反社会的行動の発症と持続に関係している。

②家族機能: 両親の別居や離婚、またそれに至るまでの夫婦間の対立や不和、ドメスティックバイオレンスは子どもの攻撃性や反社会的行動のリスクを高める。

③家族構造: 大家族(子どもの人数が多い)、出生順位、シングルマザーによる養育は、低い社会的経済的地位(SES)を介在して子どもの反社会的行動と攻撃性のリスクを高める。

④親の精神病理: 親の精神病理、たとえば親の薬物乱用、うつ病、身体化、反社会的人格障害などは、親子関係、育児能力、家族の経済状況、近隣環境の質などの文脈的要因と関連しながら、子どもの行為の問題に影響する。

⑤子ども虐待とネグレクト：子ども虐待、特に身体的虐待やネグレクトは後の子どもの攻撃性のリスクを高める。

<家族外のリスク要因>

①社会的喪失：貧困、低い社会経済的地位 (SES)、失業、劣悪な居住環境は、子どもの攻撃性や犯罪、反社会的行動と関連する。

このように、これまで数多くの研究で子どもの攻撃性や反社会的行動に関わるリスク要因が明らかにされてきた。しかし、これらのリスク要因は他の要因と独立して単独に存在しているのではなく、複数のリスク要因が子どもの発達の過程において複雑に絡み合って作用しており、さらには、特定のリスク要因よりも、リスク要因の総数の方が子どもの問題行動の発症により大きな影響を持つことが指摘されている (Connor, 2002)。しかし、こうした諸要因がどのように相互作用して子どもの問題行動に影響するのか、またどのような要因の組合せによって子どもの問題行動が引き起こされるのかということに関してはまだ十分に明らかにされていない (Schaffer, 2000)。Connor (2002) が指摘するように、現実的には、単一の要因のみが子どもの問題行動を引き起こすのではなく、複数の要因が重なり合っ、あるいは相互作用しながら子どもの問題行動を引き起こすものと考えられる。そのため、単に子どもの問題行動の原因となる特定の要因を同定するだけでなく、それらの要因がどのように重なり合っ、あるいは相互作用して子どもの問題行動を引き起こすのか、さらに詳しく検討を加えていくことが必要であろう。

一方、国内の研究動向に目を向けると、菅原・北村・戸田・島・佐藤・向井 (1999) が子どもの外在化問題の発達に関わる先行要因について検討しており、子どもの外在化型の問題行動の発現には、乳児期の子どもの気質的特徴、家庭の社

会経済的状況、親の養育態度および子どもに対する愛着感、夫婦関係が関連することが報告されている。しかし、それら諸要因と子どもの外在化問題との関連の程度は総じて弱いレベルであり、決定的といえるほどの関連要因は見出されなかったという。菅原ほか (1999) の研究は、我が国で最初に子どもの問題行動の発生過程とその要因について生後 11 年間に亘って追跡した貴重な先駆的研究ではあるが、彼女らの研究データは、すべて親の自己報告に基づく質問紙で収集されたものである。子どもの攻撃性や反社会的行動に関連すると指摘されている親の養育態度や養育行動、親子関係といった養育要因については、質問紙法だけでは必ずしも十分に把握できない可能性があり、第三者評定による観察法を用いて、より客観的に厳密に測定していくことが求められる。

以上を踏まえて、本研究では、これまで子どもの外在化問題との関連が指摘されている人口統計学的要因 (家族サイズ、収入、親の年齢、職業、学歴など)、子ども要因 (気質)、親要因 (抑うつ、不安)、家族要因 (家族の情緒的雰囲気、夫婦関係、家族機能) に加えて、新たに養育要因として、母親の養育行動 (敏感性) や母子愛着関係に着目しながら、これら諸要因が生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題をどのように予測するのか、またリスク要因数の累積に伴って子どもの外在化問題がどう変化するか、さらには複数の要因間の相互作用によって子どもの外在化問題がどう影響されるのかについて、縦断的手法を用いて検討を行いたいと考える。

## 方法

### 協力者

妊娠期を起点とした親子関係と子どもの発達に関する長期縦断研究に参加している関西 (主に京

都)・北陸(主に富山)地区在住の協力者を対象とした。これまでの調査時期は、妊娠後期、生後2、6、9、18、30、42、66ヶ月であり、本研究では、生後6、9、18、30、66ヶ月のデータについて報告する。本研究では、2011年9月時点で生後66ヶ月のデータが得られた28ケース(うち二卵生双生児2ケース含む)を対象とした。第一子64.3%、男児57.1%であった。母親の平均年齢は30.8歳(SD=3.0)、母親の職業は常勤職、専業主婦共に42.9%、パート職14.3%であった。母親の学歴は中卒3.6%、高卒10.7%、短大・専門学校卒42.9%、大卒39.3%、大学院卒3.6%であった。家族人数は平均3.9人(SD=1.2)、家族収入は年収250万未満4.5%、250~499万36.4%、500~749万27.3%、750~999万18.2%、1000万以上9.1%、不明4.5%であった。

#### 測度

**子どもの気質** 生後6ヶ月における子どもの気質評定として「Infant Temperament Questionnaire-Revised (ITQ-R)」(Carey & McDevitt, 1978)の日本語版(佐藤, 1978)を使用した。また、生後18ヶ月における子どもの気質評定として「Toddler Temperament Scale (TTS)」(Fullard, McDevitt, & Carey, 1978)の日本語版(佐藤・古田, 1982)を使用した。ITQ-Rは95項目、TTSは97項目から構成されており、いずれも6件法(1:「ほとんど~でない」~6:「いつも~である」)で母親に評定を求めた。また、両尺度とも9つの気質次元(活動の水準、規則性、接近性、順応性、反応の強さ、気分の質、固執性、散漫性、敏感性)に分けられ、各次元の得点を算出した。

**母親の抑うつ症状** 「Beck Depression Inventory (BDI)」(Beck, Rush, Shaw, & Emery, 1979)の日本語版(林, 1988; 林・瀧本, 1991)を用いて、母親に回答を求めた。BDIは最近1週間における抑うつの状態の重症度について0~3の選択肢から

回答する全21項目の自己記入式尺度であり、得点が高いほど抑うつ重症度が高いことを示す。全項目の合計得点を算出し、抑うつ症状の得点とした。

#### 母親の不安 「State-Trait Anxiety Inventory

(STAI)」(Spielberger, Gorsuch, & Lushne, 1970)の日本語版(清水・今栄, 1981)を使用した。STAIは状態不安と特性不安に分けられ、前者は一時的、状況的な不安状態を示し、後者は比較的安定した個人内特性としての不安を意味する。1:「全くそうでない」~4:「全くそうである」の4件法で回答を求め、得点が高いほど、不安が高いことを示す。状態不安、特性不安それぞれの合計得点を算出した。

**家族の情緒的雰囲気** 家族全体の情緒的雰囲気を把握するため、Halberstadt (1986)の「Family Expressiveness Questionnaire (FEQ)」の40項目から、似たような項目を削除し、ポジティブな項目、ネガティブな項目に関してそれぞれ10項目ずつ選出して用いた。そして、現在の家庭の雰囲気にどの程度当てはまるか、7件法(1:「ぜんぜん当てはまらない」~7:「とても当てはまる」)で母親に回答を求めた。FEQのポジティブな項目を「家族のポジティブな雰囲気」、ネガティブな項目を「家族のネガティブな雰囲気」とし、それぞれの合計得点を算出した。

**夫婦関係** 夫婦関係の質を把握するため、アタッチメント理論に基づいて作成されたBrennan & Shaver (1995)の「Seven 10-Item Attachment Scales」の日本語版を用いた。原尺度は70項目(7つの下位尺度)であるが、本研究では50項目(5つの下位尺度)を選択し、5件法(1:「あてはまらない」~5:「あてはまる」)で母親に回答を求めた。下位尺度は、パートナーへのフラストレーション、近接欲求、アンビバレンス、嫉妬/見捨てられ不安、パートナーへの不安な密着であり、各

尺度の合計得点を算出した。

**家族機能** Olson, McCabbin, Larsen, Muxen, & Wilson (1985) の FACES III の日本語版 (草田・岡堂, 1993) を使用した。FACES III は、凝集性 (家族メンバーが互いにもつ情緒的つながり) と適応性 (家族の危機的状況において家族の勢力構造や役割関係などを柔軟に変化させる能力) の 2 次元から構成される。20 項目に関して、1: 「まったくくない」～5: 「いつもある」の 5 件法で母親に回答を求めた。

**母親の敏感性** 生後 6 ヶ月に家庭訪問し、10 分間の母子相互作用場面についてビデオ観察を行った。母親の行動について Ainsworth, Bell, & Stayton (1974) の敏感性の尺度を用いて評定した。この尺度は、子どものシグナルやコミュニケーションを正確に解釈し、適切にかつ即座にตอบสนองする母親の行動を 9 件法で評定するものである。得点が高いほど、敏感性が高いことを意味する。

**母子愛着関係** 生後 18 ヶ月と 66 ヶ月に筆者が家庭訪問し、日常場面における子どもの行動について約 2 時間程度の自然観察を行った。場面は遊び、昼食、おやつ、散歩、家事、買物など日常生活場面について観察を行った。なお、観察場面についてはビデオカメラで録画を行った。観察終了後、観察中に見られなかった子どもの行動 (留守番時や寝かせつけるときの様子など) について、母親から直接聞き取りを行った。訪問後、家庭でのビデオ観察をもとに Waters & Deane (1985) のアタッチメント Q ソート法 (AQS) を用いて、母子間の愛着安定性についての評定を行った。この手法は、子どもの行動について記述された 90 枚のカードを、それぞれ 1: 「まったく当てはまらない」から 9: 「非常に当てはまる」までの 9 段階に 10 枚ずつ振り分け、各カードにその段階の得点を付与する。そして、予め複数の専門家によって判断されたもっとも愛着が安定している子どもの基

準配列の得点 (Waters, 1995) と実際の観察で得られた子どもの配列得点との相関を求め、Fisher の  $z$  変換した値を子どもの愛着安定性得点とする。値はおおよそ -1.00~1.00 をとり、得点が高いほど、専門家が想定した愛着が安定している子どもの行動パターンに近似することになり、愛着安定性の高さを意味する。

**子どもの外在化問題** 子どもの外在化問題を把握するため、Achenbach (1991) の Child Behavior Check List/4-18 (CBCL, 4-18 歳用) の日本語版 (井潤ほか, 2001) を使用し、母親による評価を求めた。CBCL は子どもの情動のおよび行動的な問題を評価するための 112 項目から成るチェックリストであり、記述された子どもの行動について 3 件法 (0: 「当てはまらない」～2: 「よく当てはまる」) で回答するものである。チェックリストは不安/抑うつ、引きこもり、身体的訴え、社会性の問題、思考の問題、注意の問題、非行的行動、攻撃的行動 8 つの症状尺度から構成される。そのうち、非行的行動と攻撃的行動の合計得点が「外在化問題 (Externalizing)」として分類され、本研究ではこの外在化問題尺度の得点を算出し、分析に用いた。

#### 手続き

**Time1: 生後 6 ヶ月** 生後 6 ヶ月に各家庭を訪問し、母子相互作用観察を行った後、母親に子どもの気質に関する質問紙を手渡し、後日郵送で返信してもらった。

**Time2: 生後 9 ヶ月** 生後 9 ヶ月に各家庭を訪問し、母親への面接を行った後、母親に家族の情緒的雰囲気や夫婦関係に関する質問紙を手渡し、後日郵送で返信してもらった。

**Time3: 生後 18 ヶ月** 生後 18 ヶ月に各家庭を訪問し、日常場面における子どもの行動について約 2 時間程度の自然観察を行い、母子間の愛着安定性の測定を行った。観察終了後に、母親に抑うつ

と不安に関する質問紙を手渡し、後日郵送で返信してもらった。

Time4：生後 30 ヶ月 生後 30 ヶ月に各家庭を訪問し、子どもへの実験を行った後、母親に抑うつと不安に関する質問紙を手渡し、その場で回答してもらった。

Time5：生後 66 ヶ月 生後 66 ヶ月に各家庭を訪問し、日常場面における子どもの行動について約 2 時間程度の自然観察を行い、母子間の愛着安定性の測定を行った。観察終了後に、子どもの問題行動に関する質問紙を手渡し、その場で回答してもらった。母親の抑うつ症状、不安、家族の凝集性などについては、調査前に郵送し、返送してもらった。

なお、生後 6 ヶ月から 66 ヶ月に亘る縦断データ収集の概要を Table1 に示す。

Table1 縦断データの概要

	6M	9M	18M	30M	66M
子どもの気質	●		●		
家族特徴		●			●
母親の抑うつ不安			●	●	●
母子愛着関係			●		●
母親の敏感性	●				
子の外在化問題					●

## 結果

### 基本統計量

各変数の平均値と標準偏差を Table2、3 に示す。

Table2 子どもの外在化問題

	Time	N	M	SD
外在化問題	66m	28	7.61	5.71

Table3 各要因の基本統計量

	Time	N	M	SD
<b>子ども要因</b>				
活動水準	6m	24	4.13	0.57
規則性	6m	24	3.38	0.84
接近性	6m	24	2.53	0.77
順応性	6m	24	2.49	0.68
反応の強さ	6m	24	3.64	0.73
気分の質	6m	24	3.19	0.72
固執性	6m	24	3.37	0.73
散漫性	6m	24	2.44	0.58
敏感性	6m	24	3.52	0.61
活動水準	18m	24	4.01	0.76
規則性	18m	24	2.93	0.61
接近性	18m	24	3.25	0.94
順応性	18m	24	3.58	0.81
反応の強さ	18m	24	4.27	0.76
気分の質	18m	24	3.02	0.56
固執性	18m	24	3.59	0.71
散漫性	18m	24	4.48	0.65
敏感性	18m	24	3.40	0.62
<b>母親要因</b>				
抑うつ症状	18m	26	10.55	5.97
抑うつ症状	30m	27	8.86	6.76
抑うつ症状	66m	21	7.58	6.98
状態不安	18m	26	40.14	11.45
状態不安	30m	24	34.32	14.34
状態不安	66m	21	37.63	9.29
特性不安	18m	26	41.00	10.93
特性不安	30m	24	39.29	14.20
特性不安	66m	21	37.13	9.00
<b>家族要因</b>				
(情緒的雰囲気)				
ポジティブ雰囲気	9m	28	61.21	7.34
ネガティブ雰囲気	9m	28	32.79	9.40
(夫婦関係)				

フラストレーション	9m	28	23.10	10.39
近接探求	9m	28	39.38	8.96
アンビバレンス	9m	28	20.38	7.67
嫉妬	9m	28	16.07	5.35
不安な密着 (家族機能)	9m	28	19.66	6.81
凝集性	66m	27	40.54	5.56
適応性	66m	27	32.04	4.35
<b>養育要因</b>				
敏感性	6m	23	5.53	1.50
母子愛着安定性	18m	28	0.41	0.24
母子愛着安定性	66m	20	0.46	0.15

#### 相関分析

生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題と諸要因との関連性を検討するため、相関分析を行った。

まず最初に、人口統計学的要因と子どもの外在化問題との関連性を検討するため、相関分析を行った (Table4)。その結果、子どもの性別、出生順位、母親の年齢、学歴、家族人数、収入いずれも有意な相関は認められなかった。

Table4 人口統計学的要因と子の外在化問題との相関

	外在化問題
子の性別	-.11
子の出生順位	.01
母親の年齢	.16
母親の学歴	.25
家族人数	.31
収入	.00

※性別は「0: 男児」「1: 女児」とした

次に、子ども要因と子どもの外在化問題との相関分析を行ったところ、生後 6 ヶ月の規則性、

生後 18 ヶ月の規則性と気分の質が生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題と有意な正相関を示した (Table5)。生後 6 ヶ月および 18 ヶ月において睡眠、食事、排泄などの生理的活動が不規則である子どもほど、また生後 18 ヶ月において不機嫌で苛立ちやすい子どもほど、生後 66 ヶ月において外在化問題がより多かった。乳児期における気質が扱いにくい子どもほど、幼児期により多くの外在化問題を示したことが認められた。

Table5 子どもの気質と外在化問題との相関

	外在化問題
活動水準 (6m)	-.09
規則性 (6m)	.42*
接近性 (6m)	.08
順応性 (6m)	.09
反応の強さ (6m)	-.19
気分の質 (6m)	.32
活動水準 (18m)	.01
規則性 (18m)	.45*
接近性 (18m)	.12
順応性 (18m)	.30
反応の強さ (18m)	-.03
気分の質 (18m)	.43*

\*p<.05

次に、母親要因 (抑うつ不安) と子どもの外在化問題との相関分析を行ったところ、生後 18 ヶ月の母親の抑うつ症状、状態不安、特性不安、生後 30 ヶ月の抑うつ症状、特性不安が生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題と有意に正相関していた (Table6)。生後 18 ヶ月あるいは 30 ヶ月において抑うつ症状や不安が高い母親の子どもほど、生後 66 ヶ月により多くの外在化問題を示すことが確かめられた。

Table6 母親要因と子の外在化問題との相関

	外在化問題
抑うつ症状 (18m)	.57**
抑うつ症状 (30m)	.54**
抑うつ症状 (60m)	.32
状態不安 (18m)	.62**
状態不安 (30m)	.29
状態不安 (66m)	.31
特性不安 (18m)	.61**
特性不安 (30m)	.36+
特性不安 (66m)	.27

+p&lt;.10, \*\*p&lt;.01

次に、家族要因と子どもの外在化問題との相関分析を行ったところ、生後9ヶ月の家族の情緒的雰囲気、夫婦関係、生後66ヶ月の家族の凝集性と適応性いずれも生後66ヶ月の子どもの外在化問題と有意に相関しなかった (Table7)。

Table7 家族要因と子の外在化問題との相関

	外在化問題
ポジティブ雰囲気 (9m)	.04
ネガティブ雰囲気 (9m)	.19
フラストレーション (9m)	-.19
近接探求 (9m)	.03
アンビバレンス (9m)	.06
嫉妬 (9m)	.03
不安な密着 (9m)	-.04
凝集性 (66m)	-.21
適応性 (66m)	.12

最後に、養育要因と子どもの外在化問題との相関分析を行ったところ、生後18ヶ月の母子愛着安定性が生後66ヶ月の子どもの外在化問題と有

意な負相関を示した (Table8)。乳児期において母子間の愛着が安定している子どもほど、幼児期における外在化問題がより少ないことが認められた。

Table8 養育要因と子の外在化問題との相関

	外在化問題
敏感性 (6m)	-.29
母子愛着安定性 (18m)	-.41*
母子愛着安定性 (66m)	-.29

\*p&lt;.05

### 重回帰分析

次に、各要因の子どもの外在化問題の予測力を検討するため、重回帰分析を行った。想定される予測要因は多数あるため、先の相関分析で有意であった要因のみを選択した。具体的には、子どもの気質については、生後18ヶ月の規則性と気分の質を選択した。母親の抑うつ症状と不安は、より強い相関が得られた生後18ヶ月のデータを選択した。なお、状態不安と特性不安は互いにかなり高い相関関係 ( $r=.84, p<.001$ ) にあることから、両者を合算して不安得点とした。また、養育要因は有意な相関が見られた生後18ヶ月の母子愛着関係のデータを選択した。そして、これら変数を独立変数として、子どもの外在化問題を従属変数として、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。その結果、母親の不安が有意となり ( $\beta=.65, p<.01; R^2=.42$ )、生後18ヶ月に不安が高い母親の子どもほど、生後66ヶ月においてより多くの外在化問題を示すことが認められた。各要因の中でも特に母親の不安の予測力が高いことが示された。

### 要因の累積効果

次に、要因数の増加に伴って子どもの外在化問

題がどう変化するのか、要因の累積的効果について検討を行った。要因が多数あるため、先の重回帰分析で独立変数として投入した要因のみを選択したが、さらに要因数を減らすため、変数の合成を行った。生後18ヶ月の子どもの気質の規則性と気分の質は互いに中程度の相関関係 ( $r=.39$ ,  $p<.05$ ) にあることから、両者を合算して「子どもの(扱いにくい)気質」得点とした。また、生後18ヶ月の母親の抑うつ症状と不安は互いにかなり高い相関関係 ( $r=.75$ ,  $p<.001$ ) にあることから、両変数を合算して「母親の抑うつ不安」得点とした。最終的に、子どもの気質、母親の抑うつ不安、母子愛着関係の3要因の累積による子どもの外在化問題への影響を検討することとした。

まず、それぞれの変数を平均値を基準に高低群に分け、子どもの(扱いにくい)気質得点が高い群、母親の抑うつ不安得点が高い群、母子愛着安定性得点が高い群を「ハイリスク」と見なし、ハイリスクの数をカウントした。そして、ハイリスク要因数と子どもの外在化問題との相関係数を算出したところ、 $r=.51$  ( $p<.05$ ) という結果となった。Table9にリスク要因数ごとの子どもの外在化問題の値を示す。リスク要因数が増えるにしたがって、子どもの外在化問題が増加していき、リスク要因3のときは、リスク要因0のときと比べて、2倍以上の外在化問題を示すことが認められた。

Table9 リスク要因数と子どもの外在化問題

リスク要因数	要因数 0	要因数 1	要因数 2	要因数 3
外在化問題	6.38	7.50	12.00	13.50

### 要因間の相互作用効果

次に、要因間の相互作用による子どもの外在化

問題への影響について検討を行った。先の分析と同様に、要因には子どもの気質、母親の抑うつ不安、母子愛着関係を選択し、これらが子どもの外在化問題に及ぼす相互作用効果について検証することとした。本来であれば、3要因分散分析を行うことが望ましいが、本研究ではサンプルサイズが小さいため、3パターンの2要因分散分析を行うこととした。まず、子どもの気質×母親の抑うつ不安、子どもの気質×母子愛着関係について、いずれも有意な交互作用効果は認められなかった (それぞれ  $F(1,23)=1.00$ ,  $p=.34$ ;  $F(1,23)=.00$ ,  $p=.99$ )。そして、母親の抑うつ不安×母子愛着関係については、有意な交互作用効果が認められた ( $F(1,25)=6.28$ ,  $p<.05$ )。単純主効果の検定の結果、母子愛着安定性が低い場合、抑うつ不安の高い母親の子どもは、抑うつ不安の低い母親の子どもよりも外在化問題が有意に多く ( $F(1,23)=7.54$ ,  $p<.05$ )、母親の抑うつ不安が高い場合、母子愛着安定性が低い子どもは、母子愛着安定性が高い子どもよりも外在化問題が有意に多かった ( $F(1,23)=8.28$ ,  $p<.01$ )。結果をFigure1に示す。

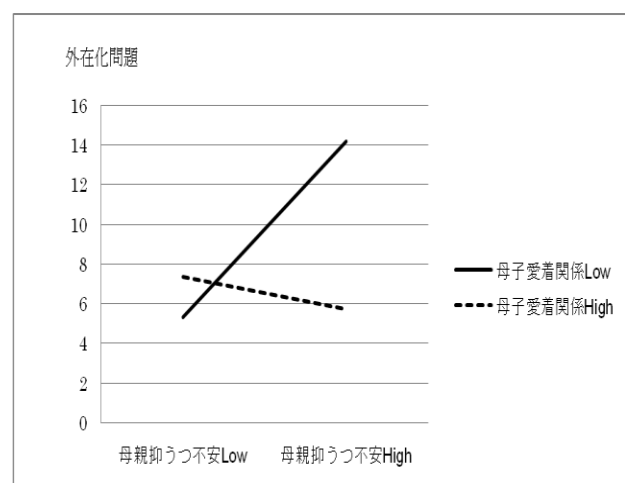


Figure1 母親の抑うつ不安と母子愛着関係の交互作用効果



## 考察

本研究は、生後 66 ヶ月における子どもの外在化問題を予測する先行要因を検討するため生後 6 ヶ月から 66 ヶ月に亘る長期縦断的検討を試みたものである。相関分析の結果、生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題と有意に関連していたのは、生後 6 ヶ月の子どもの気質（規則性）、生後 18 ヶ月の子どもの気質（規則性と気分の質）、母親の抑うつ症状と不安、母子愛着関係、生後 30 ヶ月の母親の抑うつ症状と不安であった。これらの結果から、子どもの外在化問題と関連するのは、主に子どもの気質、母親の抑うつ不安、母子愛着関係の 3 要因であることが示唆された。以下、各要因について順に考察していきたい。

まず、子どもの気質要因であるが、本研究では生後 6 ヶ月の規則性、生後 18 ヶ月の規則性と気分の質がいずれも生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題と有意に正相関していた。乳児期に睡眠、食事、排泄などの生理的機能が不規則であった子どもほど、また気分の質が悪く不機嫌で苛立ちやすかった子どもほど、幼児期により多くの外在化問題を示すことが明らかにされた。これまで、乳児幼期に評価された扱いにくい気質が後の子どもの攻撃性や反社会的行動と関連することが報告されており (Caspi, Henry, McGee, Moffitt, & Silva, 1995)、乳児期の子どもの扱いにくい気質は後の子どもの外在化問題を予測する重要な要因の一つであるといえよう。特に本研究では、子どもの気質の次元のうち、不規則な生理的活動のパターンと気分の質の悪さが重要な予測要因となっていたが、これらの行動は養育者にとっては特に扱いにくい行動であると考えられる。睡眠や食事が不規則であったり、不機嫌で苛立ちやすい子どもの行動は、母親にストレスを与え、子どもへの否定的な感情を生じさせたり、また養育の質を低下させたりする可能性がある。そのため、

子どもの気質の次元のうち、特に不規則性や不機嫌に関わる扱いにくさは、母親のストレスや養育の質に否定的な影響を与え、結果的に子どもの外在化問題の発現を高めるのではないかと推測される。

次に、母親の精神的健康に関わる要因（抑うつ不安）があげられる。本研究では、生後 18 ヶ月の母親の抑うつ症状と不安、生後 30 ヶ月の母親の抑うつ症状と不安がいずれも生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題と関連しており、生後 18 ヶ月および 30 ヶ月において抑うつ症状や不安が高い母親の子どもほど、生後 66 ヶ月においてより多くの外在化問題を示したことが明らかにされた。従来より、母親の抑うつ症状や不安が子どもの問題行動と関連することが数多くの研究で報告されており (Field, Lang, Martinez, Yando, Pickens, & Bendell, 1996; Koblinsky, Kovalanka, & Randolph, 2006)、また本研究の重回帰分析においても、母親の不安が子どもの外在化問題をもっとも強く予測していたことから、母親の精神的問題は子どもの外在化問題の発達に大きく影響していることが示唆される。これは、母親の抑うつ症状や不安の高さが養育の質の低下や母子関係の悪化を招き、結果的に子どもの外在化問題を促進するためではないかと考えられる。子どもの問題行動の発生の背景にある要因として、母親の精神状態の良好さは常に考慮しておく必要がある重要な要因の一つであると思われる。

次に、養育要因として母子愛着関係があげられる。本研究では、生後 18 ヶ月の母子愛着関係が生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題と関連しており、生後 18 ヶ月において母子間の愛着安定性が低い子どもほど、後に外在化問題をより多く示したことが明らかにされた。これまで、乳児期の母子愛着安定性が後の子どもの問題行動と関連することが報告されているが (Booth,

Rose-Krasnor, McKinnon, & Rubin, 1994)、先行研究ではストレンジ・シチュエーションを用いて愛着が測定されているのに対し、本研究ではアタッチメント Q ソート法を用いて愛着を測定している。ストレンジ・シチュエーションで測定された愛着のみならず、アタッチメント Q ソート法で測定された愛着に関しても、後の子どもの問題行動と関連することが示されたというのは興味深いだろう。乳児期に母子愛着関係が安定している子どもは、全般的に良好な社会情動発達を遂げることから (遠藤, 2007)、乳児期の安定した母子愛着関係は子どもの外在化問題の発現にも抑制的に作用するのではないかと考えられる。

以上、本研究では子どもの外在化問題を予測する要因として、主に子どもの気質、母親の抑うつ不安、母子愛着関係の要因が見出された。そして、これらリスク要因は、リスク要因数が増えるにしたがって、子どもの外在化問題も増加していくことが認められ、リスク要因の累積的効果が確かめられた。Rutter (1979) の研究でも、夫婦間不和、低い社会状況、大家族、親の犯罪行為、母親の精神障害などの要因の数が増えるにつれ、子どもの精神症状のリスクが倍増していくことが報告されており、子どもの外在化問題の発現には、特定のリスク要因よりも、リスク要因の総数の方がより重大な影響を持つという Connor (2002) の指摘が本研究でも支持されたといえる。

さらに、本研究では、要因間の相互作用効果についても検証を行ったところ、母親の抑うつ不安と母子愛着関係で交互作用効果が認められ、母子間の愛着安定性が高い場合、母親の抑うつ不安がもたらす子どもの外在化問題への促進的影響は認められなかったが、母子間の愛着安定性が低い場合は、母親の抑うつ不安の高さが子どもの外在化問題を促進することが確かめられた。すなわち、母子愛着関係が安定していれば、たとえ母親の抑

うつ不安が高くても、その否定的影響を抑制することができるのに対し、母子愛着関係が不安定であれば、母親の抑うつ不安の高さが、一層子どもの外在化問題を助長するのである。このように、母親の抑うつ不安も母子愛着関係もそれぞれ単独で子どもの外在化問題に影響するものの、両要因間の相互作用によってまた異なる効果を持ち、たとえば母親の抑うつ不安が高くても、安定した母子愛着関係があれば、子どもの外在化問題への否定的影響を抑制することができ、安定した母子愛着関係は子どもの外在化問題の発現を和らげる緩衝効果の役割を果たしていることが示唆される。子どもにとって、母子関係はより直接的な発達の文脈であり、たとえば母親自身が精神的問題を抱えていたとしても、母子愛着関係が良好に機能していれば、子どもの発達への否定的影響をより小さく留めることができるのかもしれない。

#### まとめと今後の課題

本研究では、生後 66 ヶ月における子どもの外在化問題を予測する要因として、人口統計学的要因、子ども要因、親要因、養育要因、家族要因に着目しながら、生後 6 ヶ月から 66 ヶ月にわたる長期縦断的検討を行った。その結果、生後 66 ヶ月の子どもの外在化問題と関連していたのは、主に生後 18 ヶ月の母親の抑うつ不安、子どもの気質(規則性と気分の質)、母子愛着関係であった。生後 18 ヶ月において、母親の抑うつ症状や不安が高いほど、また子どもの気質が扱いにくいほど、また母子間の愛着安定性が低いほど、生後 66 ヶ月において子どもの外在化問題がより多かったことが示された。また、これらリスク要因の数が増えるにしたがって、子どもの外在化問題も増加していくことが確かめられた。さらには、要因間の相互作用効果も認められ、母子愛着関係が安定していれば、たとえ母親の抑うつ不安が高くても、

子どもの外在化問題への促進的影響を抑制することができるのに対し、母子愛着関係が不安定であれば、母親の抑うつ不安の高さが一層子どもの外在化問題を助長することがわかり、安定した母子愛着関係が緩衝効果の役割を果たしていることが示唆された。

最後に、今後の課題について述べたい。本研究は2011年9月時点で生後66ヶ月のデータが得られた28ケースを対象とした。今後はサンプルサイズを拡大し、特に要因間の相互作用効果について(3要因分散分析など)より複雑な分析を試みながら、さらに詳細な検討を加えたいと考える。

また、子どもの問題行動については母親のみならず父親や保育者による報告も加えることで、より客観的で厳密な評価を行うことが望ましいと思われる。

## 文献

- Achenbach, T.M. (1991). *Manual for the child behavior checklist/4-18 and 1991 profile*. Burlington, VT: University of Vermont Department of Psychiatry.
- Ainsworth, M. D. S., Bell, S. M., & Stayton, D. J. (1974). Infant-mother attachment and social development: "Socialization" as a product of reciprocal responsiveness to signals. In M. P. M. Richards (Ed.), *The integration of a child into a social world*. Cambridge: Cambridge University Press. pp. 99-135.
- Beck, A. T., Rush, A. J., Shaw, B. F., & Emery, G. (1979). *Cognitive therapy of depression*. New York: Guilford Press.
- Booth, C.L., Rose-Krasnor, L., McKinnon, J.A., & Rubin, K.H. (1994). Predicting social adjustment in middle childhood: The role of preschool attachment security and maternal style. *Social Development*, **3**, 189-204.
- Brennan, K.A. & Shaver, P.R. (1995). *Dimensions of adult attachment, affect regulation, and romantic relationship functioning*. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **21**, 267-283.
- Carey, W.B. & McDevitt, S.C. (1977). *Infant Temperament Questionnaire Revised*. 日本語版 佐藤俊昭 (1978). *赤ちゃんの行動の調査* 東北大学
- Caspi, A., Henry, B., McGee, R.O., Moffitt, T.E., & Silva, P.A. (1995). temperamental origins of child and adolescent behavior problems: From age three to age fifteen. *Child Development*, **66**, 55-68.
- Connor, D.F. (2002). *Aggression and antisocial behavior in children and adolescents: Research and treatment*. Guilford Press. (コナーD.F. 小野善郎 (訳)(2008). *子どもと青年の攻撃性と反社会的行動* 東京:明石書店)
- 遠藤利彦. (2007). アタッチメント理論とその実証研究を俯瞰する. 数井みゆき・遠藤利彦(編), *アタッチメントと臨床領域*(pp.1-58). 京都: ミネルヴァ書房.
- Field, T., Lang, C., Martinez, A., Yando, R., Pickens, J., & Bendell, D., (1996). Preschool follow-up of infants of dysphoric mothers. *Journal of Clinical Child Psychology*, **25**, 272-279.
- Fullard, W., McDevitt, S.C., & Carey, W.B. (1978). Toddler temperament scale. 日本語版 佐藤俊昭・古田倭文男 (1982). *子どもの気質の調査* 東北大学
- Halberstadt, A. G. (1986). Family socialization of emotional expression and nonverbal communication styles and skills. *Journal of Personality and Social Psychology*, **51**, 827-836.
- 林 潔 (1988). 学生の抑うつ傾向の検討 *カウンセリング研究*, **20**, 162-169.

- 林 潔・瀧本孝雄 (1991). Beck Depression Inventory(1978 年版)の検討と Depression と Self-efficacy との関連についての一考察 白梅学園短期大学紀要, **27**, 43-52.
- 井潤知美・上林靖子・中田洋二郎・北 道子・藤井浩子・倉本英彦・根岸敬矩・手塚光喜・岡田愛香・名取宏美 (2001). Child Behavior Checklist/4-18 日本語版の開発 小児の精神と神経, **41**, 243-252.
- 草田寿子・岡堂哲雄 (1993). 家族関係査定法 岡堂哲雄(編), 心理検査学(pp.573-581). 東京: 垣内出版
- Koblinksky, S. A., Kovalanka, K.A., & Randolph, S.M. (2006). Social skills and behavior problems of urban, African American preschoolers: Role of parenting practices, family conflict, and maternal depression. *American Journal of Orthopsychiatry*, **76**, 554-563.
- Olson, D.H., McCabbin, H.I., Larsen, A., Muxen, M., & Wilson, M. (1985). *Family Inventories*. St.Paul, MN: Family Social Science, University of Minnesota.
- Rutter, M. (1979). Protective factors in children's responses to stress and disadvantage. In M.W. Kent & S.E.J.E. Rolf (Eds.), *Primary prevention of psychopathology: Vol.3. Social competence in children* (pp.49-74). Hanover, NH: University Press of New England.
- Schaffer, H.R. (1998). *Making decisions about children*. 2nd ed. Oxford: Blackwell.(シャプアーH.R. 無藤隆・佐藤恵理子 (訳)(2001). 子どもの養育に心理学がいえること 東京:新曜社)
- 清水秀美・今栄国晴 (1981). STATE-TRAIT ANXIETY INVENTORY の日本語版 (大学生用)の作成 教育心理学研究, **29**, 62-67.
- Spielberger, C.D., Gorsuch, R.L., & Lushne, R.E. (1970). *Manual for State-Trait Anxiety Inventory (Self-Evaluation Questionnaire)*. Palo Alto, California: Consulting Psychologists Press.
- 菅原ますみ・北村俊則・戸田まり・島 悟・佐藤達哉・向井隆代 (1999). 子どもの問題行動の発達——Externalizing な問題傾向に関する生後 11 年間の縦断研究から—— 発達心理学研究, **10**, 32-45.
- Waters, E. (1995). The Attachment Q-Set. In E. Waters, B.E., Vaughn, G. Posada, & K. Kondo-Ikemura(Eds.), *Caregiving, cultural, and cognitive perspectives on secure-base behavior and working models. Monographs of the Society for Research in Child Development*, **60** (2-3, Serial No.244). 247-254.
- Waters, E., & Deane, K.E. (1985). Defining and assessing individual differences in attachment relationships: Q-methodology and the organization of behavior in infancy and early childhood. In I. Bretherton, & E. Waters(Eds.), *Growing points of attachment theory and research*. Monographs of the Society for Research in Child Development, **50**(1-2, Serial No.209), 41-65.